

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成29年11月29日

計画の名称		地域住宅等社会資本総合整備計画（神山町全地域住宅計画）										
計画の期間		平成24年度～平成28年度（5年間）				交付対象		徳島県名西郡神山町				
地域の住宅施策の経緯及び現況		<p>当該地域は徳島県のほぼ中央部にあり、四国山地の東部に位置する。吉野川の支流鮎喰川上中流域を占め、美しい清流と緑豊かな山に囲まれたなかで、上古からの古い歴史がある人口約6千4百人、世帯数約2千6百世帯の地域である。県都徳島市から車で50分のところに位置するが、人口は年々減少を続け、昭和30年の合併当時は人口20,916人、世帯数3,791戸であったが、昭和30年代からの高度経済成長のなか、若年層の都市部への流出が始まり平成21年には人口6,596人、世帯数2,590戸となり合併当時に比べて14,320人（68.5%）、世帯数1,201戸（31.7%）減少しています。現在住宅の管理戸数は町営住宅12団地（公営住宅11団地175戸、単独住宅1団地5戸）となっていますが、昭和20年～50年代に建築された団地については、近年の居住水準の向上、居住形態の多様化、また現在の住居・地域ニーズに答えられないのが現状です。しかしながら平成19年より団塊世代などの移住を支援する形で、移住交流支援センターを設置。民間空き家住宅を活用した移住が一定の成果を上げるなか、町営住宅に入居を希望されるI・J・Uターン者も多く、今後は既存ストックの更新及び有効活用が住宅施策において重要な事項となっています。また、予測される南海地震に対して公共施設の耐震化、および民間住宅耐震化の促進支援等を行っています。</p> <p>移住交流支援センターによる民間空き家の活用が成果を上げる一方で、長年にわたり放置され倒壊の危険性を含む老朽危険空き家が増加しつつあり、防災、防犯の妨げ、景観及び生活環境に悪影響を与える要因となっています。</p>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> ○少子・高齢化が進むなか、バリアフリーや耐震性のある良好な住環境の確保が必要であり、また若年層の定住促進を図るため公営住宅の整備が求められる。 ○古い住宅に関しては、面積や設備の点で依然として居住水準が低いままであり、居住環境の向上を図るうえで、住民の安全を確保しつつ、耐久性の確保等需要に応じた良質な住宅の供給が必要である。 ○既存ストックの有効活用を図るため、長寿化計画の策定が必要である。 ○老朽危険空き家の増加により、防災及び生活環境等に悪影響を与えているため、除却事業の促進が必要である。 										
計画の目標		<p>『既存ストックの長寿化計画を策定し、計画的な改善を行うことにより、既存ストックを有効活用するとともに、ストック更新の円滑化を図る』</p> <p>『防災・防犯上問題のある老朽危険空き家を除却し、暮らしの安全・安心の確保を図る』</p>										
計画の成果目標（定量的指標）		<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅の屋上防水及び外壁等改善住棟数 ・危険空き家等の除却を推進すべき区域の危険空き家等除却戸数 										
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値		中間目標値	最終目標値	※中間目標は任意
								(H24当初)		(H26末)	(H28末)	
								0棟		3棟	5棟	
								(H27当初)				
								0戸		2戸	5戸	
全体事業費		合計 (A+B+C)	104百万円	A	104百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%

事後評価(中間評価)

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

神山町役場住民課

事後評価の実施時期

平成29年11月

公表の方法

神山町ホームページ

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27	H28		
1-A1-1	住宅	一般	神山町	直接	町	(K)公営住宅ストック総合改善事業(町内全域)	町営住宅長寿命化計画						4	
1-A2-1	住宅	一般	神山町	直接	町	(K)公営住宅ストック総合改善事業(町内全域)	町営住宅屋上防水・外壁等改善						98	
1-A3-1	住宅	一般	神山町	間接	民間	住宅地区改善事業等(空き家再生等推進事業)	老朽危険空き家除却 計画的な除却を推進する区域:神山町内全域						2	
合計												104		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0				

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		中層耐火構造住棟の改善を実施した結果、居住環境の向上、安全性及び耐久性の向上が図られた。 老朽危険空き家の除却を実施した周辺地域について、防災性が向上するとともに、生活環境等への悪影響の発生が抑止された。				
II 定量的指標の達成状況	町営住宅の屋上 防水及び外壁等 改善住棟数	最終目標値	5棟	目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値	5棟			
	危険空き家等の 除却を推進すべ き区域の危険空 き家等除却戸数	最終目標値	5棟	目標値と実績値 に差が出た要因		空き家の除却申請が予定していた件数より少なかった。
		最終実績値	3棟			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値				
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)						
3. 特記事項(今後の方針等)						
少子高齢化により、人口及び世帯減少が続いており、空き家が増加することから、危険空き家等の除却については、継続して申請に応じて対応していく。						

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援)

計画の名称	地域住宅等社会資本総合整備計画 (神山町全地域住宅計画)	交付対象	徳島県名西郡神山町
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)		

A 基幹事業

A1 地域住宅計画に基づく事業 (基幹事業)

- 及び ● 1-A1-1: 公営住宅等ストック総合改善事業 町営住宅長寿命化計画策定
- 1-A1-2: 公営住宅等ストック総合改善事業 町営住宅屋上防水・外壁等改善
- 神山町全域 1-A1-3: 住宅地区改良事業等 (空き家再生等推進事業) 老朽危険空き家除却

